

## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年10月11日

東

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所  
コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長COO(氏名) 仲田 浩康  
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 椎木 孝 (TEL) 03-5769-5050  
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 2023年11月2日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年2月期第2四半期	17,764	10.3	622	10.4	634	△9.0	361	6.9
2023年2月期第2四半期	16,104	9.0	564	51.1	697	0.1	338	13.1

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 369百万円(7.4%) 2023年2月期第2四半期 344百万円(13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	34.64	34.37
2023年2月期第2四半期	33.30	33.28

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年2月期第2四半期	25,595	9,810	38.0
2023年2月期	23,133	8,139	34.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 9,719百万円 2023年2月期 8,081百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年2月期	—	5.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	36,000	9.0	1,100	20.2	1,100	4.5	450	16.8	44.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	10,821,813株	2023年2月期	10,169,506株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	959株	2023年2月期	959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	10,444,367株	2023年2月期2Q	10,161,475株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、日常生活の制約や社会活動への制限が緩和され、消費活動が正常化に向かい、緩やかな回復傾向が見受けられております。しかしながら、依然として日米の金利差や貿易赤字等を背景にした円安、ウクライナ情勢等の長期化の影響を受け原材料やエネルギーコストが高騰し、国内においては急激な物価上昇等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および中華カテゴリーは前年を上回り、堅調に推移しております。また、外食市場については、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らないものの、人流の回復に伴い着実な回復を見せております。

このような状況下、食品事業においては、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」「大阪王将 ぷるもち水餃子」の更なる拡販および「大阪王将 極みのもっちり厚皮 肉汁爆弾餃子」等の新商品投入により売上拡大を図りました。外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドは埼玉県羽生市にセントラルキッチンを開設し、元祖餃子の成形や一部食材の仕込みを行う事で、関東圏限定フランチャイズ展開の基盤構築を進めました。また、メーカーとしての心臓部である生産工場においては、新設した関東第三工場における国内最大最速級の焼き餃子製造ラインは計画通り稼働ができており、原材料、物流コスト、エネルギーコストが上昇を続ける中、更なる生産性向上、効率化に取り組みしました。

新規事業においては「北海道めんこい鍋 くまちゃん温泉」を香港、中国にて出店し、積極的な海外への展開に取り組みしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が177億64百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益6億22百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。一方、前年同四半期において、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の収入を営業外収益として計上していたことにより、経常利益は6億34百万円（前年同四半期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億61百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 食品事業

食品事業につきましては、新商品「大阪王将 極みのもっちり厚皮 肉汁爆弾餃子」、「大阪王将 極みの大粒肉餃子」を発売するなど餃子カテゴリーの強化に加え、「大阪王将 なにわのジュシー焼売」を始めとする中華カテゴリー強化に努めました。また、原材料、物流コスト、エネルギーコストが上昇を続ける厳しい環境の中、AI、IoTを活用した生産性向上、効率化を図りました。その結果、当第2四半期連結累計期間における食品事業の売上高は107億33百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は7億13百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

#### ② 外食事業

外食事業につきましては、人流の回復に伴い各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、埼玉県羽生市にセントラルキッチンを開設し、関東圏限定フランチャイズ展開の基盤構築を進めました。生活立地型の出店戦略を継続し、関東圏でのドミナント出店への取り組みを更に強化しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における外食事業の売上高は70億30百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は1億56百万円（前年同四半期比209.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、加盟店5店舗（うち海外3店舗）、直営店5店舗（うち海外1店舗）の計10店舗を出店した一方、加盟店10店舗（うち海外2店舗）、直営店2店舗を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、加盟店347店舗（うち海外21店舗）、直営店114店舗（うち海外10店舗）の計461店舗（うち海外31店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い3店舗を直営店から加盟店、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2023年2月28日)			当第2四半期連結会計期間末 (2023年8月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	46	304	350	44	300	344
ラーメン	11	12	23	13	11	24
ベーカリー・カフェ	21	11	32	20	12	32
その他業態	26	3	29	27	3	30
海外	9	20	29	10	21	31
合計	113	350	463	114	347	461

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債および純資産の状況

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より24億61百万円増加し、255億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より15億5百万円増加し、112億57百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加8億57百万円、売掛金の増加2億22百万円、商品及び製品の増加2億70百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より9億56百万円増加し、143億37百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より7億89百万円増加し、157億84百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より9億77百万円増加し、113億26百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加3億円、短期借入金の増加3億50百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1億88百万円減少し、44億57百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より16億71百万円増加し、98億10百万円となりました。主な要因は、新株発行に伴う資本金、資本剰余金の増加13億8百万円、利益剰余金の増加3億10百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.0%（前連結会計年度末34.9%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億57百万円増加し、24億15百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億9百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億12百万円の計上、売上債権の増加による支出2億19百万円、棚卸資産の増加による支出3億32百万円、仕入債務の増加による収入2億99百万円、消費税等の還付による収入1億99百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億25百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億66百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3億円、短期借入金の増加3億50百万円、新株の発行による収入12億53百万円があった一方、長期借入金の返済による支出4億70百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月11日付「2023年2月期決算短信[日本基準](連結)」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558	2,415
売掛金	6,086	6,309
商品及び製品	1,161	1,431
原材料及び貯蔵品	321	384
その他	624	716
流動資産合計	9,751	11,257
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,393	6,424
土地	1,080	1,080
機械装置及び運搬具（純額）	3,166	3,675
その他（純額）	851	1,274
有形固定資産合計	11,492	12,455
無形固定資産		
その他	160	158
無形固定資産合計	160	158
投資その他の資産		
繰延税金資産	618	615
その他	1,118	1,115
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,729	1,724
固定資産合計	13,381	14,337
資産合計	23,133	25,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,254	2,555
短期借入金	1,794	2,144
1年内返済予定の長期借入金	902	871
未払金	3,118	3,248
未払法人税等	137	286
賞与引当金	197	239
役員賞与引当金	45	28
返金負債	1,015	996
その他	882	957
流動負債合計	10,348	11,326
固定負債		
長期借入金	3,272	3,132
退職給付に係る負債	185	194
その他	1,188	1,130
固定負債合計	4,645	4,457
負債合計	14,994	15,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,029	2,684
資本剰余金	1,960	2,614
利益剰余金	4,078	4,389
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,067	9,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	9	23
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	14	32
新株予約権	22	9
非支配株主持分	34	82
純資産合計	8,139	9,810
負債純資産合計	23,133	25,595



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	16,104	17,764
売上原価	9,478	10,765
売上総利益	6,625	6,998
販売費及び一般管理費	6,061	6,376
営業利益	564	622
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	123	—
解約金収入	—	30
その他	16	12
営業外収益合計	140	42
営業外費用		
新株予約権発行費	—	12
支払利息	6	11
その他	0	6
営業外費用合計	7	30
経常利益	697	634
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金受贈益	20	—
新株予約権戻入益	—	16
特別利益合計	20	16
特別損失		
固定資産圧縮損	20	—
固定資産除売却損	0	—
店舗閉鎖損失	13	10
減損損失	66	28
特別損失合計	100	38
税金等調整前四半期純利益	617	612
法人税等	292	262
四半期純利益	325	349
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	338	361

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	325	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	16	16
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	19	20
四半期包括利益	344	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355	379
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	617	612
減価償却費	531	660
減損損失	66	28
店舗閉鎖損失	12	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△481	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△16
返金負債の増減額 (△は減少)	△98	△19
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	11
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	437	△219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△363	△332
前払費用の増減額 (△は増加)	△40	△177
仕入債務の増減額 (△は減少)	142	299
未払金の増減額 (△は減少)	△113	△60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167	△60
預り保証金の増減額 (△は減少)	△26	△21
長期未払金の増減額 (△は減少)	487	△4
その他	0	134
小計	973	896
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△10
法人税等の支払額	△413	△275
消費税等の還付額	—	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	554	809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,783	△1,414
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△22	△23
投資有価証券の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	△31	△16
差入保証金の回収による収入	54	26
その他	23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△1,425

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	289	350
長期借入れによる収入	1,450	300
長期借入金の返済による支出	△262	△470
新株の発行による収入	—	1,253
非支配株主からの払込みによる収入	—	56
配当金の支払額	△50	△50
リース債務の返済による支出	△7	△4
ストックオプションの行使による収入	—	19
新株予約権の発行による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418	1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219	857
現金及び現金同等物の期首残高	1,622	1,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,853	2,415

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が642百万円、資本準備金が642百万円増加しております。

また、2023年5月26日開催の取締役会決議により、2023年6月23日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金が12百万円、資本準備金が12百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,684百万円、資本準備金が2,616百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および当社の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2023年6月23日に払い込みが完了いたしました。

## (1) 発行の目的および理由

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。また、2022年5月27日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額60,000千円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社普通株式を発行又は処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

## (2) 発行の概要

(1) 払込期日	2023年6月23日
(2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式 11,507株
(3) 発行価額	1株につき 2,185円
(4) 発行総額	25,142,795円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 11,507株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,678	6,386	16,065	—	16,065
その他の収益	—	38	38	—	38
外部顧客への売上高	9,678	6,425	16,104	—	16,104
セグメント間の内部 売上高または振替高	438	—	438	△438	—
計	10,116	6,425	16,542	△438	16,104
セグメント利益	704	50	755	△190	564

(注) 1. セグメント利益の調整額△190百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として66百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,733	6,989	17,722	—	17,722
その他の収益	—	41	41	—	41
外部顧客への売上高	10,733	7,030	17,764	—	17,764
セグメント間の内部 売上高または振替高	453	—	453	△453	—
計	11,186	7,030	18,217	△453	17,764
セグメント利益	713	156	869	△247	622

(注) 1. セグメント利益の調整額△247百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として28百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の行使による増資)

2023年9月1日から2023年9月30日までの間に第三者割当による行使価額修正条項付第8回新株予約権の一部について以下の通り権利行使が行われております。

(1) 行使された新株予約権の個数	900個
(2) 発行した株式の種類および株式数	普通株式 90,000株
(3) 行使価額の総額	176百万円
(4) 資本金増加額	88百万円
(5) 資本準備金増加額	88百万円

(注) (4)資本金増加額および(5)資本準備金増加額には、新株予約権の振替額0百万円がそれぞれ含まれております。